



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社  
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥井 信宏  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 市本 徹雄 TEL 03-3275-7022  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,121,361	13.0	72,715	24.4	67,257	24.5	31,196	33.4
24年12月期	992,160	-	58,446	-	54,033	-	23,385	-

(注) 包括利益 25年12月期 112,536百万円 (82.1%) 24年12月期 61,799百万円 (-%)

(参考) EBITDA 25年12月期 1,396億円 (21.8%) 24年12月期 1,147億円 (-%)

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」22ページをご覧ください。

のれん償却前当期純利益 25年12月期 544億円 (26.4%) 24年12月期 431億円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	118.79	-	8.3	6.4	6.5
24年12月期	108.27	-	13.2	6.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 788百万円 24年12月期 △38百万円

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,256,701	592,968	44.4	1,806.48
24年12月期	844,450	204,275	22.5	881.24

(参考) 自己資本 25年12月期 558,200百万円 24年12月期 190,348百万円

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	114,081	△290,613	190,409	45,850
24年12月期	85,830	△75,874	△15,249	26,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	-	0.00	-	29,896.50	29,896.50	12,915	55.2	7.3
25年12月期	-	0.00	-	58.00	58.00	17,922	48.8	4.3
26年12月期(予想)	-	29.00	-	29.00	58.00	-	51.2	-

(注) 1. 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。平成24年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

2. 平成25年12月期末配当金：上場記念特別配当5円00銭を含みます。

3. 平成25年12月期末配当金総額を平成25年12月期の当期純利益で除した場合の配当性向は57.4%となります。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	12.4	85,000	16.9	78,000	16.0	35,000	12.2	113.27

(参考) EBITDA 26年12月期通期(予想) 1,600億円 (14.6%)

のれん償却前当期純利益 26年12月期通期(予想) 585億円 (7.5%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社 （社名） Lucozade Ribena Suntory Limited、PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY  
 除外 -社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	309,000,000株	24年12月期	216,000,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	-株	24年12月期	-株
③ 期中平均株式数	25年12月期	262,627,397株	24年12月期	216,000,000株

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	361,604	1.7	23,535	32.9	36,154	△9.3	25,714	△18.0
24年12月期	355,531	-	17,704	-	39,875	-	31,359	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	97.91	-
24年12月期	145.18	-

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	888,807		491,702		55.3	1,591.27		
24年12月期	550,823		202,568		36.8	937.82		

(参考) 自己資本 25年12月期 491,702百万円 24年12月期 202,568百万円

(注) 当社は、平成25年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っています。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 表示方法の変更 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当期の世界経済は、依然として、景気の下振れリスクの懸念があったものの、緩やかな回復傾向が継続し、底堅さも見られました。わが国経済においても、円安・株高基調を背景に、企業収益や個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、ブランド強化を軸に需要の拡大を図りました。また、グループシナジーを活かした品質向上及びコスト革新による収益力強化に取り組む一方で、将来も見据えたマーケティング投資や海外における事業基盤の拡充を行いました。

国内セグメントでは、重点ブランドの育成・強化、新商品の投入による新規需要の創造、ブランド横断型の消費者キャンペーンの実施等の積極的なマーケティング活動を展開し、事業の伸長と収益力の向上を図りました。

国際セグメントでも、各エリアでの重点ブランドの育成及び新興国での新商品の投入等による事業拡大、収益性の向上に取り組まれました。4月にはベトナムにおいてPepsiCo, Inc.との合弁会社が発足、事業を開始し、着実に業績を拡大しました。12月には、英国GlaxoSmithKline plcより、英国の象徴的ブランドである「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を譲り受けました。

結果、当期の連結売上高は1兆1,214億円（前年同期比13.0%増）、営業利益は727億円（前年同期比24.4%増）、経常利益は673億円（前年同期比24.5%増）、当期純利益は312億円（前年同期比33.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [国内セグメント]

国内セグメントでは、下記7つのブランドを中心とする重点ブランドの更なる強化と育成に注力するとともに、新たな価値を提案する新商品の投入、事業基盤の一層の充実に取り組みました。

「BOSS」は、主力商品（「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」「超」）に加え、華やかな香りが特長の新商品「グランアロマ」を投入するとともに、消費者キャンペーン等の販売促進活動を実施し、前年割れと推定される缶コーヒー総市場の中で、前年同期を上回る販売数量を達成しました。

「伊右衛門」ブランドは、積極的なマーケティング活動により、「伊右衛門」「贅沢冷茶」の2本柱が好調に推移しました。更に、10月に発売した特定保健用食品「特茶」が当初販売計画を上回ったことも寄与し、販売数量が大きく伸長しました。

「サントリー ウーロン茶」は、販売数量が前年同期を若干下回ったものの、リニューアルを行うとともに、食事との相性のよさと“健康食中茶”としての価値を訴求しました。

「サントリー天然水」は、リニューアル等によりブランド強化を図ったことに加え、健康志向の高まりを背景に伸長する無糖炭酸水市場に投入した「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」が好調に推移し、販売数量が大幅に伸長しました。

「PEPSI」は、特定保健用食品「ペプシスペシャル」のリニューアル、ゼロカロリーの訴求強化等によりユーザー拡大を図った結果、販売数量が前年同期を上回りました。

果汁入り炭酸飲料「オレンジーナ」は前年並みの販売数量を確保し、“オンリーワン”の価値をもつ商品として引き続きご好評いただきました。また、機能的飲料「GREEN DA・KA・RA」は、夏場の熱中症対策や冬場の乾燥対策等の水分補給飲料としてご支持をいただいたこと等により、ほぼ倍増となる販売数量<sup>※</sup>を記録しました。

<sup>※</sup>販売数量には「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」を含みます。

また、上記活動により売上の増大を図るとともに、生産・物流におけるコスト革新を行い、収益性向上に積極的に取り組みました。

なお、自動販売機事業においては、販売子会社6社の経営統合を実施し、「サントリービバレッジサービス(株)」として4月から事業を開始しました。

これらの結果、国内の販売数量は4億1,480万ケース（前年同期比5.8%増）となり、前年同期を大きく上回り、総市場を牽引しました。

国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国内セグメント売上高 7,169億円（前年同期比4.1%増）

国内セグメント利益 454億円（前年同期比27.5%増）

## 〔国際セグメント〕

国際セグメントでは、欧州、オセアニア、アジア、米州の各エリアをより高い成長が見込まれる市場と位置づけ、既存ブランドの強化やサントリーブランドの投入等、マーケティング活動の強化に取り組みました。

欧州では、オレンジナ・シュウェップス・グループが、「Orangina」「Schweppes」等で、積極的なマーケティング投資を継続してブランド強化を図り、事業基盤の強化や収益力向上に取り組みました。しかしながら、依然として厳しい経済環境が続き、当期の販売数量は前年を若干下回りました。

オセアニアでは、フルコア・グループが、重点ブランドであるエナジードリンク「V」に新商品を投入する等、ブランド力の強化を図りました。また、ニュージーランドにおける「PEPSI」等の炭酸飲料の好調な販売も寄与し、フルコア・グループ全体で販売数量が伸長しました。

アジアでは、経済成長が続く各国において、事業基盤の強化、新商品の投入等による事業拡大に積極的に取り組みました。健康食品・加工食品を製造・販売するセレボス・グループが、タイにおける健康食品販売を中心に堅調に推移し、また、サントリーガルダ・グループでは、ゼリードリンク「Okky」等が事業を牽引するとともに、サントリーブランドの緑茶飲料「みらい」や新商品「MYTEA[ウーロン茶]」も売上増に寄与しました。ベトナムにおいても、PepsiCo, Inc.との合弁会社が、サントリーブランド「TEA+[ウーロン茶]」を発売する等、着実に事業規模を拡大しました。

米州では、Pepsi Bottling Ventures LLCが事業エリアの再編を実施し、経営の効率化に取り組みました。

また、国内で培った研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを海外へ展開し、グループシナジーの強化による品質向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、為替の影響もあり、次のとおり、増収増益となりました。

国際セグメント売上高	4,045億円（前年同期比33.3%増）
国際セグメント利益	505億円（前年同期比18.9%増）

## 2. 次期の見通し

当社グループは、2020年ビジョン（連結売上高2兆円）及び2013年-2015年中期計画の達成に向け、2014年度も引き続き、グローバル成長の基盤となる、国内・国際事業両輪での更なる成長と収益構造の革新に取り組みます。

取組みの詳細については、3. 経営方針（3）対処すべき課題に記載しています。

以上により、2014年度の連結売上高は1兆2,600億円（前年同期比12.4%増）営業利益は850億円（前年同期比16.9%増）、経常利益は780億円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は350億円（前年同期比12.2%増）を予定しています。

<参考>EBITDA（各セグメント利益に減価償却費を加えた数値）は1,600億円（前年同期比14.6%増）、のれん償却前当期純利益は585億円（前年同期比7.5%増）を予定しています。

なお、次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=130円、1米ドル=100円です。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,123億円増加して1兆2,567億円となりました。流動資産は644億円増加して2,833億円となり、固定資産は3,468億円増加して9,722億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ236億円増加して6,637億円となりました。流動負債は905億円減少して4,466億円となり、固定負債は1,141億円増加して2,171億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,887億円増加して5,930億円となりました。以上の結果、自己資本比率は44.4%となり、1株当たり純資産額は1,806円48銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比198億円増加し、459億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益625億円、減価償却費437億円等により、資金の収入は前連結会計年度比283億円増加し、1,141億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出597億円、事業譲受による支出2,201億円等により、資金の支出は前連結会計年度比2,147億円増加し、2,906億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入等により、1,904億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年度12月期	2013年度12月期
自己資本比率 (%)	22.5	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	24.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末発行済株式数及び期末株価終値をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と、企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。加えて、株主の皆様への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めます。具体的には、のれん償却前当期純利益(注)に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討します。

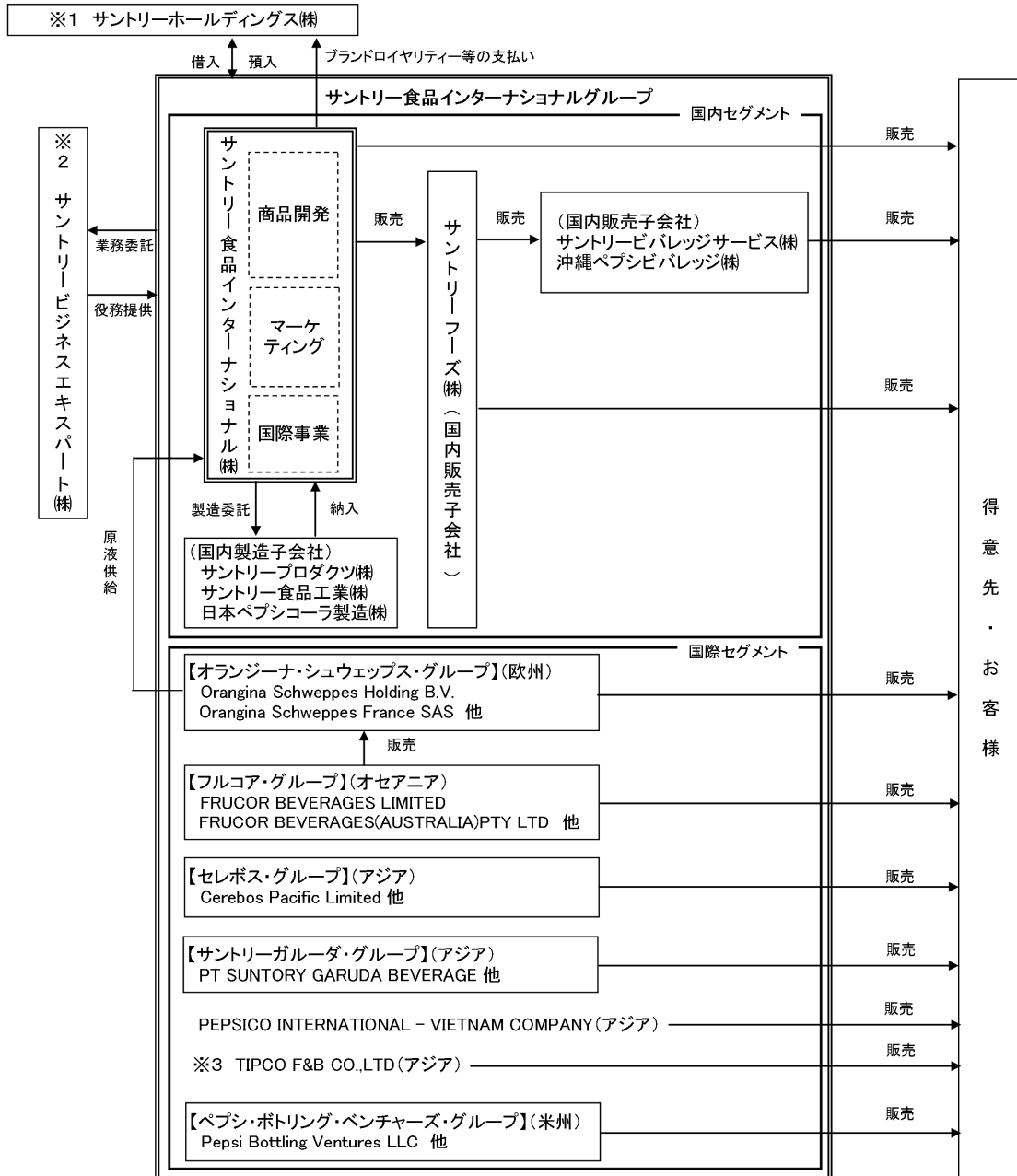
当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、上場記念特別配当を含め、

1株当たり58円(うち普通配当53円、上場記念特別配当5円)、総額17,922百万円の配当を実施することを予定しています。次期の配当金は、1株当たり中間配当29円、期末配当29円の年間58円の普通配当となる予定です。

(注) 当期純利益にのれん償却額を加えた数値です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社88社及び関連会社11社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。  
 2. ※2 は兄弟会社です。  
 3. ※3 は持分法適用関連会社です。  
 4. 二重枠内、無印は連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“A quest for the best tastes & quality to bring happiness & wellness into everyday life.”をお客様に提供したい価値として、また、“To be the leading global soft drink company recognized for our premium and unique brands.”を目指す姿として掲げ、清涼飲料を中心に「おいしさと健康を追求した商品」「安全で安心な商品」「たくさんのお客様に愛される魅力的な商品」をお客様に提供できるよう、消費者嗜好を捉えた商品を探求し続けています。

商品を通じて、世界各国のあらゆるお客様に常に新しい価値を提供し続ける企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年連結売上高2兆円の実現を目指し、この目標の達成に向けて、2013年-2015年の中期計画を策定しました。

既存事業に係る数値目標は次のとおりです。(いずれも2012年比)

売上高 平均年率1桁後半の成長(5%以上)

EBITDA 平均年率1桁後半以上の成長

2015年までの3カ年は、グローバル成長の基盤となる既存の国内・国際事業両輪での更なる成長と収益構造の革新に取り組むとともに、M&Aを積極的に推進し、新規事業を展開していく方針です。

国内事業セグメントでは、「重点ブランドの強化」と「新規需要の創造」を掲げ成長を目指すとともに、生産・物流におけるコストの更なる革新を行い、収益性向上に積極的に取り組みます。

国際事業セグメントでは、既存各社が事業を行っている欧州、オセアニア、アジア、米州を中心に事業を展開していきます。

また、グループ各社の重点ブランドや事業基盤の更なる強化を図るとともに、国や会社の枠組みを超えたブランド展開や、日本の高い飲料生産技術の水平展開といったシナジーの創出を図ることで、継続的な成長を目指します。

このほか、積極的なM&Aの推進により、既存事業における事業基盤の強化に加えて、東南アジアやアフリカ、中東等の新興市場における事業展開を加速させ、成長を実現することを目指します。

#### (3) 対処すべき課題

中期計画2年目となる2014年度は、2013年度に引き続き、グローバル成長の基盤となる国内・国際事業両輪での更なる成長と収益構造の革新に取り組めます。

国内セグメントでは、競合の激化や消費税増税等、市場環境は厳しさを増すものと予想される中、重点ブランドの強化を図るとともに、特定保健用食品をはじめとする新規需要の創造に積極的に取り組んでいきます。また、為替変動リスクや原材料市況の悪化が見込まれますが、引き続きコスト革新を推進し、更なる収益力強化を図ります。

重点ブランドの強化については、「サントリー天然水」を国内事業の中核ブランドと位置づけて活動するとともに、「BOSS」「伊右衛門」「PEPSI」「サントリー ウーロン茶」のブランド強化に引き続き注力します。需要の拡大が期待される「GREEN DA・KA・RA」と「オレンジーナ」は、飲用層・飲用シーンの拡大を図り、更なる成長を目指します。

新規需要の創造については、お客様のニーズを的確・迅速に捉えた商品開発、マーケティングや提案型の営業活動を展開します。更に高付加価値商品やオンリーワンの価値をもった商品として、特定保健用食品の育成も強化します。「伊右衛門 特茶」等の商品毎のマーケティング活動に加え、ブランド横断型の販売促進活動を実施し、特定保健用食品の飲料市場において、更に高いポジションを確立していきます。また、「サントリー天然水」の家庭用宅配事業において、展開エリアを拡大する等、一層の事業基盤の強化を図ります。加えて、サントリーグループが長年培ってきた研究開発力を活かし、新たな付加価値提案型商品の開発にも積極的に取り組んでいきます。

国際セグメントでは、「Orangina」「V」「Lucozade」「Ribena」及びその他の各エリアの重点ブランドを強化し、更なる成長を図ります。また、サントリーブランドの新たな投入による事業規模の拡大を図るとともに、グループシナジーの創出と収益性の向上を加速するため、新たなグローバル経営体制を構築します。

欧州では、景気の持ち直しの兆しがあるものの、依然厳しい経済環境が続くものと予想されます。そのような中、当社グループはSuntory Beverage & Food Europe Limited を発足させ、オレンジーナ・シュウエップス・グループと Lucozade Ribena Suntory Limited からなる欧州事業を統括する会社として、総合的な戦略を立案・実行し、事業成長を加速させていきます。オレンジーナ・シュウエップス・グループにおいては、主要商品の「Orangina」「Schweppes」等にマーケティング投資を集中させるとともに、更なる事業基盤の強化や収益力向上を図ります。また、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいては、「Lucozade」「Ribena」について、欧州のみならず、東南アジア、アフリカ、中東等の新興市場での販路の拡大を模索していきます。



オセアニアでは、引き続き競合激化が見込まれますが、フルコア・グループにおいて、「V」をエネルギー飲料カテゴリーのリーディングブランドとして強化するほか、ブランドポートフォリオの拡充やコスト革新にも積極的に取り組み、収益性の向上を図ります。

アジアでは、為替をはじめとする経済への影響が懸念されるものの、経済成長が続く各国において、事業基盤の強化、新商品の投入等による事業拡大に取り組みます。セレボス・グループにおいては、主要商品である「BRAND'S」の「総合健康飲料」としての価値を訴求し、東南アジアにおけるポジションを一層強固なものにしていきます。また、サントリーガラダ・グループ及びベトナムでのPepsiCo, Inc.との合弁会社においては、既存の基幹ブランドに加え、サントリーブランドの育成に更に注力し、市場の伸びを上回る事業拡大を目指します。

米州では、Pepsi Bottling Ventures LLCでの事業エリア再編後の基盤強化に、引き続き取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,069	45,869
受取手形及び売掛金	114,470	126,116
商品及び製品	27,731	40,140
仕掛品	2,402	2,991
原材料及び貯蔵品	14,621	24,523
繰延税金資産	9,538	11,403
その他	24,449	32,597
貸倒引当金	△389	△320
流動資産合計	218,895	283,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,551	102,966
減価償却累計額	△37,413	△42,042
建物及び構築物 (純額)	※1 49,138	※1 60,923
機械装置及び運搬具	202,532	275,727
減価償却累計額	△118,538	△142,331
機械装置及び運搬具 (純額)	83,993	133,396
工具、器具及び備品	180,699	191,306
減価償却累計額	△129,092	△132,737
工具、器具及び備品 (純額)	51,606	58,568
土地	※1 35,927	※1 40,032
建設仮勘定	7,144	10,305
その他	13,592	20,312
減価償却累計額	△6,064	△10,717
その他 (純額)	7,528	9,594
有形固定資産合計	235,338	312,820
無形固定資産		
のれん	349,929	400,050
商標権	7,283	184,942
その他	2,922	37,656
無形固定資産合計	360,135	622,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,781	※2 17,820
繰延税金資産	3,755	3,478
その他	11,240	16,321
貸倒引当金	△797	△842
投資その他の資産合計	29,981	36,778
固定資産合計	625,455	972,249
繰延資産	99	1,131
資産合計	844,450	1,256,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,465	99,794
電子記録債務	14,663	14,696
短期借入金	※1 311,214	156,772
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
未払消費税等	3,247	3,558
未払法人税等	5,103	11,227
未払金	62,529	74,868
未払費用	34,629	42,489
賞与引当金	1,828	3,949
リース債務	1,644	1,432
その他	8,860	21,847
流動負債合計	537,186	446,636
固定負債		
長期借入金	30,483	※1 129,346
繰延税金負債	46,508	58,907
退職給付引当金	6,815	6,320
役員退職慰労引当金	32	23
リース債務	3,247	2,760
その他	15,901	19,737
固定負債合計	102,988	217,096
負債合計	640,174	663,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	168,384
資本剰余金	54,395	192,701
利益剰余金	122,609	141,077
株主資本合計	207,004	502,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	963
繰延ヘッジ損益	435	264
為替換算調整勘定	△17,521	54,809
その他の包括利益累計額合計	△16,656	56,037
少数株主持分	13,927	34,767
純資産合計	204,275	592,968
負債純資産合計	844,450	1,256,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	992,160	1,121,361
売上原価	※1 443,656	※1 502,730
売上総利益	548,504	618,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	249,724	265,567
広告宣伝費	35,619	44,374
運搬費及び保管費	34,453	39,963
労務費	64,074	77,031
減価償却費	24,177	28,006
のれん償却額	19,665	23,211
その他	※1 62,342	※1 67,761
販売費及び一般管理費合計	490,057	545,915
営業利益	58,446	72,715
営業外収益		
受取利息	344	378
受取配当金	106	108
持分法による投資利益	-	788
その他	785	805
営業外収益合計	1,235	2,081
営業外費用		
支払利息	5,218	4,762
為替差損	51	1,664
その他	378	1,111
営業外費用合計	5,648	7,539
経常利益	54,033	67,257
特別利益		
受取保険金	-	1,059
連結納税個別帰属額調整益	※3 3,811	-
受取補償金	260	-
組織再編益	-	2,754
その他	173	106
特別利益合計	4,245	3,919
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 3,451	※2 3,247
減損損失	193	1,176
組織再編関連費用	528	3,862
その他	245	440
特別損失合計	4,418	8,726
税金等調整前当期純利益	53,860	62,450
法人税、住民税及び事業税	21,572	25,599
法人税等調整額	5,465	473
法人税等合計	27,038	26,072
少数株主損益調整前当期純利益	26,822	36,377
少数株主利益	3,436	5,181
当期純利益	23,385	31,196

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,822	36,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	534
繰延ヘッジ損益	335	△170
為替換算調整勘定	33,882	74,513
持分法適用会社に対する持分相当額	589	1,282
その他の包括利益合計	34,977	76,158
包括利益	61,799	112,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,392	103,889
少数株主に係る包括利益	5,406	8,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	75,041	109,749	214,791
当期変動額				
剰余金の配当			△10,525	△10,525
当期純利益			23,385	23,385
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		△20,646		△20,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△20,646	12,860	△7,786
当期末残高	30,000	54,395	122,609	207,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	259	87	△50,011	△49,663	50	16,711	181,890
当期変動額							
剰余金の配当							△10,525
当期純利益							23,385
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△20,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	347	32,489	33,007	△50	△2,784	30,171
当期変動額合計	170	347	32,489	33,007	△50	△2,784	22,385
当期末残高	429	435	△17,521	△16,656	—	13,927	204,275

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	54,395	122,609	207,004
当期変動額				
新株の発行	138,384	138,384		276,768
剰余金の配当			△12,915	△12,915
当期純利益			31,196	31,196
連結範囲の変動			307	307
支配継続子会社に対する増資による持分の減少		△77		△77
少数株主へ付与されたプットオプション			△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	138,384	138,306	18,468	295,159
当期末残高	168,384	192,701	141,077	502,163

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429	435	△17,521	△16,656	13,927	204,275
当期変動額						
新株の発行						276,768
剰余金の配当						△12,915
当期純利益						31,196
連結範囲の変動						307
支配継続子会社に対する増資による持分の減少						△77
少数株主へ付与されたプットオプション						△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	△170	72,330	72,693	20,840	93,533
当期変動額合計	533	△170	72,330	72,693	20,840	388,692
当期末残高	963	264	54,809	56,037	34,767	592,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	53,860	62,450
減価償却費	36,569	43,718
のれん償却額	19,665	23,211
受取利息及び受取配当金	△450	△487
支払利息	5,218	4,762
減損損失	193	1,176
固定資産廃棄損	3,451	3,247
固定資産売却損益 (△は益)	△76	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	△2,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,599	△4,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,751	△4,962
その他	△4,948	16,082
小計	114,047	141,538
利息及び配当金の受取額	945	1,227
利息の支払額	△5,177	△4,599
法人税等の支払額	△23,985	△24,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,830	114,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,631	△59,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	402	2,248
投資有価証券の取得による支出	△544	△499
投資有価証券の売却による収入	57	2
連結子会社株式の追加取得による支出	△23,702	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△840	△12,209
事業譲受による支出	—	△220,098
その他	385	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,874	△290,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	21,617	△62,411
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	16,000
長期借入れによる収入	1,831	57,759
長期借入金の返済による支出	△23,761	△78,966
株式の発行による収入	—	275,465
リース債務の返済による支出	△1,589	△1,682
配当金の支払額	△10,525	△12,915
少数株主への配当金の支払額	△2,942	△2,840
その他	119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,249	190,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	5,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,144	19,789
現金及び現金同等物の期首残高	28,205	26,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,061	※1 45,850



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他82社で、主要な会社は「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載のとおりです。

なお、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、(株)サンベンドを当連結会計年度より連結子会社を含め、株式の新規取得等により、Lucozade Ribena Suntory Limited、PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY等を当連結会計年度より連結子会社を含めています。また、北海道ペプシコーラ販売(株)、東北ペプシコーラ販売(株)、中部ペプシコーラ販売(株)、近畿中四国ペプシコーラ販売(株)及び南九州ペプシコーラ販売(株)は、日本ペプシコーラ販売(株) (現、サントリービバレッジサービス(株)) と合併したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。持分法適用の関連会社は8社で、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD. です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)九州サンベンド他) 及び関連会社 (関東フーズサービス(株)他) は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づいています。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
 当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
 リスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引等によりヘッジしています。
- ③ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。
- (7) 繰延資産の償却方法及び償却期間  
 株式交付費は株式交付のときから3年、開業費は5年の期間で均等償却しています。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっています。

## ② 連結納税制度の離脱

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、サントリーホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税グループから離脱しています。

## (7) 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7,283百万円は、「商標権」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期預り金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」に表示していた10,041百万円は、「その他」として組み替えています。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険料」、「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険料」に表示していた189百万円、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた145百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた429百万円は、「為替差損」51百万円、「その他」378百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた76百万円、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた439百万円は、「減損損失」193百万円、「その他」245百万円として組み替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券等の評価損益又は売却損益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券等の評価損益又は売却損益」に表示していた△12百万円は、「その他」として組み替えています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	6,174 百万円 (注) 1	1,534 百万円 (注) 2
土地	9,741 百万円 (注) 1	4,768 百万円 (注) 2
計	15,915 百万円	6,302 百万円

(注) 1. 上記の担保に供している資産のうち、建物及び構築物6,174百万円、土地9,519百万円については、サントリーホールディングス(株)の借入金4,185百万円に対する担保です。

2. 前連結会計年度末時点で、サントリーホールディングス(株)の借入金4,185百万円に対して当社資産を担保に供していましたが、当連結会計年度において当該借入金を当社が免責的に債務引受を行ったため、当社の借入金に対する担保となっています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	200 百万円	－ 百万円
長期借入金	－ 百万円	1,687 百万円 (注) 1

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金 937百万円を含みます。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	8,246 百万円	9,004 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	6,291 百万円	6,856 百万円

※2. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,002 百万円	980 百万円
工具、器具及び備品	1,964 百万円	1,861 百万円
その他	484 百万円	405 百万円
計	3,451 百万円	3,247 百万円

※3. 連結納税個別帰属額調整益

連結納税親法人より、連結留保税額の個別帰属額の免除通知を受けたことにより、当該金額を特別利益に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	432,000	—	—	432,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	10,525	24,364.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,915	利益剰余金	29,896.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	432,000	308,568,000	—	309,000,000

(注) 平成25年4月16日付で実施した普通株式1株を500株に分割する株式分割、また、平成25年7月2日を払込期日とする国内における有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）並びに欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（発行株式数93,000,000株）により、発行済株式総数が増加しています。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,915	29,896.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	利益剰余金	58.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
現金及び預金勘定	26,069	百万円	45,869	百万円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	△8	百万円	△18	百万円
現金及び現金同等物	26,061	百万円	45,850	百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (2013年1月1日 至 2013年12月31日)

持分の取得により新たにPEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,207	百万円
固定資産	27,774	百万円
のれん	2,936	百万円
流動負債	△8,110	百万円
固定負債	△3,414	百万円
少数株主持分	△13,454	百万円
持分の取得価額	16,940	百万円
現金及び現金同等物	△4,730	百万円
持分取得のための支出	12,209	百万円

※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (2013年1月1日 至 2013年12月31日)

新たに設立したLucozade Ribena Suntory Limitedが、GlaxoSmithKline plcの飲料事業の一部を譲り受けたことにより取得した資産の内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,585	百万円
固定資産	202,836	百万円
のれん	8,675	百万円
事業譲受価額	220,098	百万円
事業譲受による支出	220,098	百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に飲料・食品を製造・販売しており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「国内事業」「国際事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	688,796	303,364	992,160	—	992,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,207	1,207	△1,207	—
計	688,796	304,571	993,367	△1,207	992,160
セグメント利益 (注) 3	35,604	42,507	78,112	△19,665	58,446
セグメント資産	291,134	553,316	844,450	—	844,450
その他の項目					
減価償却費	27,591	8,978	36,569	—	36,569
のれん償却額	129	19,536	19,665	—	19,665
持分法適用会社への投資額	—	7,940	7,940	—	7,940
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,619	19,911	51,530	—	51,530

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	35,604	42,507	78,112
減価償却費	27,591	8,978	36,569
EBITDA	63,195	51,486	114,682

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。



4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	123,661	33,342	78,842	67,516	303,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,207	—	—	—	1,207
計	124,869	33,342	78,842	67,516	304,571
セグメント利益	24,450	5,077	6,229	6,750	42,507
減価償却費	3,479	824	2,125	2,549	8,978
EBITDA	27,929	5,901	8,355	9,300	51,486

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	716,852	404,509	1,121,361	—	1,121,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,070	1,070	△1,070	—
計	716,852	405,580	1,122,432	△1,070	1,121,361
セグメント利益 (注) 3	45,395	50,531	95,926	△23,211	72,715
セグメント資産	308,237	948,464	1,256,701	—	1,256,701
その他の項目					
減価償却費	29,575	14,143	43,718	—	43,718
のれん償却額	110	23,100	23,211	—	23,211
持分法適用会社への投資額	—	8,744	8,744	—	8,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,427	218,252	252,679	—	252,679

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	45,395	50,531	95,926
減価償却費	29,575	14,143	43,718
EBITDA	74,970	64,674	139,644

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	オセアニア	アジア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	154,931	40,962	132,658	75,957	404,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	—	—	—	1,070
計	156,001	40,962	132,658	75,957	405,580
セグメント利益	27,242	6,216	9,201	7,870	50,531
減価償却費	4,667	1,217	5,305	2,952	14,143
EBITDA	31,909	7,434	14,506	10,823	64,674

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

欧州・・・ヨーロッパ諸国

オセアニア・・・オセアニア諸国

アジア・・・東アジア、東南アジア

米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	オセアニア	アジア	米州	合計
688,796	124,167	58,138	53,541	67,516	992,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	オセアニア	アジア	米州	合計
150,324	34,156	13,898	16,658	20,301	235,338

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

欧州・・・ヨーロッパ諸国

オセアニア・・・オセアニア諸国

アジア・・・東アジア、東南アジア

米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	オセアニア	アジア	米州	合計
716,852	155,680	69,434	103,436	75,957	1,121,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	オセアニア	アジア	米州	合計
152,768	70,248	19,413	49,202	21,188	312,820

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
減損損失	109	84	193

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
減損損失	15	1,160	1,176

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
当期末残高	1,262	348,666	349,929

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
当期末残高	1,050	398,999	400,050

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	881.24円	1,806.48円
1株当たり当期純利益金額	108.27円	118.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	204,275	592,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,927	34,767
(うち新株予約権 (百万円))	—	—
(うち少数株主持分 (百万円))	(13,927)	(34,767)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	190,348	558,200
期末の普通株式の数 (株)	216,000,000	309,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	216,000,000	309,000,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	23,385	31,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,385	31,196
普通株式の期中平均株式数 (株)	216,000,000	262,627,397

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。